

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-④)

施策目標		24 航空交通ネットワークを強化する						担当部局名	航空局			作成責任者名	航空戦略課長 海谷 厚志		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。						施策目標の評価結果	おおむね順調である		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	平成26年7月
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値					24年度 評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度								
120	大都市圏拠点空港の空港容量の増加	85.7% (64万回)	平成23年度	67.3% (50.3万回)	70% (52.3万回)	81.7% (61万回)	85.7% (64万回)	91.0% (68万回)	A-2	100% (74.7万回)	平成28年度	羽田、成田両空港の整備により見込まれる大都市圏拠点空港(首都圏空港)の空港容量の増加を目標とした。 【閣議決定】日本再興戦略(平成25年6月14日)「一. 5. 立地競争力の強化 ①「国家戦略特区」の実現」及び「③空港・港湾などの産業インフラの整備」に記載あり 【閣議(社重)】社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)「第2章」及び「第3章」。 【その他】なし。			
121	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.11%	平成23年度	-	-	-	94.11%	94.13%	B-1	94.3%	平成28年度	航空機騒音により屋外環境基準を満たせない空港周辺地域の住民の生活環境改善のため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図る必要がある為。 目標値については、現状及び近年の推移を踏まえて設定。			
122	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	57%	平成23年度	-	-	-	57%	59%	A-2	74%	平成28年度	地震時に救急・救命、緊急物資輸送を円滑に行うため、空港の耐震性向上を進めることにより、拠点としての機能を有する空港から100km圏内に居住する人口の割合を高める。			
達成手段 (開始年度)	25年度 行政事業レビュー 事業番号	23年度 予算額 (百万円)	24年度 予算額 (百万円)	25年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要			関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(25年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)						
1	首都圏空港整備事業 (東京国際空港:昭和27年度) (成田国際空港:昭和45年度)	19,548 (15,814)	28,737 (16,024)	31,858	羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線9万回)、成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオーフンスカイを進める。これらにより首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。 <東京国際空港(羽田)> ・国際線地区の拡充、C滑走路延伸、エプロンの新設・改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置、LCC専用ターミナル(CIQ施設)等の整備。			120	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト						
2	空港周辺環境対策事業 (1)住宅防音工事補助 (昭和48年度) (2)教育施設等防音工事補助 (昭和42年度) (3)移転補償等事業 (昭和42年度) (4)緩衝緑地帯等整備事業 (昭和48年度)	5,030 (3,221)	3,282 (2,022)	3,455	航空機騒音については、環境基本法に基づく「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、住宅・学校等の防音工事、緩衝緑地帯の整備、移転補償等を推進し、航空機騒音による障害の防止又は軽減を図り、地域住民の生活環境の改善に努める。			121	住宅防音工事を推進することにより、環境基準の屋内達成率の向上を図る。 航空機騒音に係る環境基準を達成していない空港の対象家屋のうち住宅防音工事を施行した家屋数の割合。 成果目標:平成25年度 95.1%						
3	一般空港等整備事業(直轄) (昭和31年度)	26,809 (26,133)	24,224 (23,996)	30,696	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。			122	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)						
4	一般空港等整備事業(補助) (昭和31年度)	5,629 (5,554)	3,663 (3,631)	1,127	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・滑走路の移設・延長事業等を実施する。(運航制限の解消等、安全・安心の確保のための整備を実施する。)			-	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数) 新石垣空港建設事業における進捗割合						

5	航空路整備事業(管制施設整備) (昭和27年度)	264	18,985 (18,730)	20,146 (19,518)	21,047	<p>航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な施設の更新・改良 	-	<p>管制施設等の整備に要するコスト</p> <p>航空交通量の増大が予測されるなか、航空機の合計出発遅延時間を現状維持する。 平成20年から24年の平均1,038万分であることから、目標値(アウトカム)を、1,000万分とする。</p> $\text{達成率} = 1 - \frac{\text{合計出発遅延時間} - 1,000\text{万分}}{1,000\text{万分}}$
6	航空路整備事業(航空保安施設整備) (昭和27年度)	265	297 (281)	838 (781)	574	<p>航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空保安施設の製造、設置等工事、工事実施に必要な設計・調査 ・縮退施設の撤去工事、工事実施に必要な設計・調査 	-	<p>老朽化した航空保安施設の更新整備数</p> <p>全国の航空路ネットワークを構築するために航空保安施設の整備を実施してきたところ。 本施設は、航空ネットワークの安全確保に不可欠な施設であるため、ICAOの考え方を元に、老朽化による施設停止割合10³未満(サービス提供率99.999%以上)をアウトカムとする。</p>